

リチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討業務



【令和7年度予算（案） 83百万円（46百万円）】 環境省

リチウム蓄電池等処理困難物が適正に処理できる体制を構築します。

1. 事業目的

リチウム蓄電池等に起因する廃棄物処理施設等の火災等の防止に向けて、以下を実施する。

市区町村におけるECモール事業者と連携した分別回収・処分体制の構築

資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律等を活用した、製造事業者等における分別回収・処分体制の構築

より幅広い世代・ライフスタイルの市民に適切な分別・排出方法を周知徹底するための普及啓発の一層の強化

2. 事業内容

リチウム蓄電池に起因する廃棄物処理施設等の火災事故が各地で発生しているため、以下の事業を通じて自治体や製造事業者等と連携した効果的な対応策を検討し、実施を強化して、火災事故防止の徹底を図る。

市区町村におけるECモール事業者と連携した処理体制の構築

ECモール事業者から販売される海外製製品の回収・処分に係る調査や実証事業を実施し、技術的・制度的な課題を抽出して対応策を検討して取りまとめ、回収の効率化や取組の強化を図る。

リチウム蓄電池使用製品の製造事業者等における処理体制の構築

資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律等を活用して、モバイルバッテリーや加熱式たばこ等の製造事業者、リサイクラーなどによる更なる処理体制の構築を支援するため、実証事業を実施し、回収の効率化や取組の強化を図る。

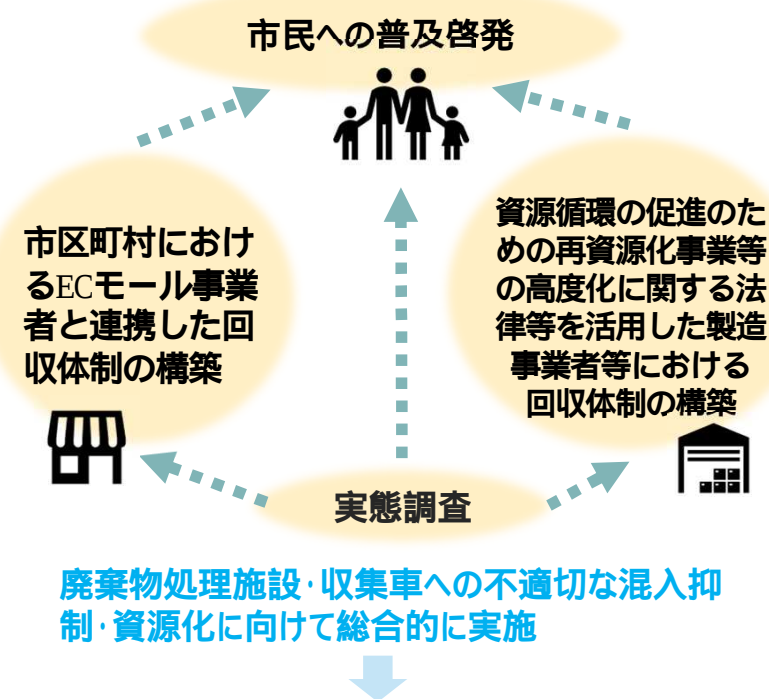
幅広い世代・ライフスタイルの市民に対する関係団体と連携した普及啓発強化

製造事業者等の関係団体と連携した効果的・効率的な普及啓発の実施や小型家電リサイクル法と連携したポータルサイトによる一元化した情報の発信等を行い普及啓発の一層の強化を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和5年度～令和9年度（予定）

4. 事業イメージ



関係者連携により火災等の発生を効果的に防止